



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 IMV株式会社
コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長代行
定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 小嶋 淳平
(氏名) 濱里 一也
配当支払開始予定日

TEL 06-6478-2565
平成27年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	9,170	16.6	1,377	15.9	1,400	12.5	902	26.5
26年9月期	7,863	28.5	1,188	83.6	1,244	71.3	713	58.9

(注) 包括利益 27年9月期 908百万円 (25.2%) 26年9月期 725百万円 (55.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	55.25	—	21.8	13.8	15.0
26年9月期	43.65	—	20.9	14.5	15.1

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	10,980	4,539	41.3	277.77
26年9月期	9,351	3,729	39.9	228.22

(参考) 自己資本 27年9月期 4,539百万円 26年9月期 3,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	1,142	△1,477	242	1,399
26年9月期	463	△313	203	1,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	98	13.7	2.9
27年9月期	—	0.00	—	6.50	6.50	106	11.8	2.6
28年9月期(予想)	—	0.00	—	6.50	6.50		13.3	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,000	△8.5	750	△37.0	775	△35.4	500	△34.8	30.59
通期	9,500	3.6	1,200	△12.9	1,250	△10.7	800	△11.4	48.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	16,957,016 株	26年9月期	16,957,016 株
② 期末自己株式数	27年9月期	614,585 株	26年9月期	613,473 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	16,343,108 株	26年9月期	16,343,621 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	8,952	18.3	1,416	15.5	1,478	15.0	1,008	38.1
26年9月期	7,564	25.9	1,226	75.1	1,286	67.1	729	48.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	61.70	—	—	—
26年9月期	44.66	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年9月期	10,831	4,600	4,600	42.5	42.5	281.48	281.48	
26年9月期	9,158	3,690	3,690	40.3	40.3	225.79	225.79	

(参考) 自己資本 27年9月期 4,600百万円 26年9月期 3,690百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	4,850	△8.7	800	△33.9	500	△36.9	30.59	30.59
通期	9,200	2.8	1,300	△12.1	850	△15.7	52.01	52.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値その他の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	5
(1) 経営成績に関する分析	5
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	37
(重要な後発事象)	38
7. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) 生産、受注及び販売の状況	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資や雇用情勢の改善がみられる等、緩やかな回復基調が続いているものの、一部に弱さがみられております。また、海外経済におきましては、緩やかな回復がみられるものの、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響や中国その他アジア新興国経済の先行き等、一部不透明さを残す状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムの販売をイギリス、ドイツをはじめとした欧州諸国においてさらに強化してまいりました。また、当社の主力製品であるiシリーズの後継機として「新型振動シミュレーションシステムAシリーズ」及び低周波振動や微小振動を3軸同時に計測可能な「小型高性能振動計測装置」を開発・製品化し、販売を開始いたしました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステムにおいて、自動車関連業界・航空宇宙関連業界を中心に順調に売上が推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は9,170百万円となり、前連結会計年度と比べ1,306百万円の増収(対前年同期比16.6%増)となりました。利益面では増収効果により経常利益は1,400百万円となり前連結会計年度と比べ155百万円の増益(対前年同期比12.5%増)となり、当期純利益は902百万円となり前連結会計年度と比べ189百万円の増益(対前年同期比26.5%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、自動車関連業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が依然として順調であり、中国や韓国に対する振動シミュレーションシステムの売上も増加しました。また、電機電子業界に対する売上の増加や航空宇宙関連業界において大型案件の売上を計上したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は6,924百万円となり前連結会計年度と比べ1,245百万円の増収(対前年同期比21.9%増)となりました。

(メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、中国・台湾への地震監視装置の販売や、フィリピン・トルコでの市場開拓等、販路拡大に向けた活動を行い、また、国内において発電所向けの振動監視装置の販売も順調に推移しましたが、地震監視装置の販売の伸び悩みにより、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は824百万円となり前連結会計年度と比べ35百万円の減収(対前年同期比4.1%減)となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、名古屋テストラボにおいては、自動車関連業界のHV・EV関連等の試験が引き続き好調でありました。大阪テストラボにおいては、鉄道車両用機器向けや温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムによる試験が順調に推移しました。また、東京テストラボにおいても、自動車関連業界や発電所向けの試験を中心に大型試験機の受託試験が順調に推移しました。

以上の結果、この品目の売上高は1,420百万円となり前連結会計年度と比べ96百万円の増収(対前年同期比7.3%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな景気の回復は継続するものと期待されますが、中国を初めとするアジア新興国経済の減速等、世界経済が下振れするリスクが存在しているとみられる状況であります。

このような状況の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムにおいては、昨年度に引き続き、海外及び多軸等の大型案件の受注が増加しつつあり、売上は順調に推移する予定であります。また、「新型振動シミュレーションシステムAシリーズ」の販売強化に取り組んでまいります。メジャリングシステムにおいては、小型高性能振動計測装置の販売活動を積極的に行います。テスト&ソリューションサービスにおいては、東京テストラボ上野原サイト高度試験センターが平成27年11月より稼働し、売上に貢献する予定であります。一方で、海外事業への取り組みを行うため人員増加、設備・研究開発の積極的な投資、テスト&ソリューションサービスの設備増強に伴う減価償却費の増加等、今後の成長に不可欠な事業投資を積極的に行うための費用増加を見込んでおります。

以上により、売上高につきましては9,500百万円(前期比3.6%増)、経常利益1,250百万円(前期比10.7%減)、当期純利益800百万円(前期比11.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,629百万円増加し、10,980百万円(対前期末比17.4%増)となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ336百万円増加し、6,632百万円(対前期末比5.3%増)となりました。この主な要因は、製品の増加114百万円及び仕掛品の増加144百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,292百万円増加し、4,348百万円(対前期末比42.3%増)となりました。この主な要因は、東京テストラボ上野原サイト高度試験センターの設備投資等による有形固定資産の増加1,273百万円があったことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ819百万円増加し、6,441百万円(対前期末比14.6%増)となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ10百万円減少し、4,755百万円(対前期末比0.2%減)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加761百万円があったものの、短期借入金の減少600百万円、未払法人税等の減少133百万円及び未払費用の減少65百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ830百万円増加し、1,685百万円(対前期末比97.1%増)となりました。この主な要因は、長期借入金の増加838百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ809百万円増加し、4,539百万円(対前期末比21.7%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加804百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.4ポイント増加し41.3%となりました。1株当たり純資産は前連結会計年度末の228円22銭に対し、277円77銭となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,142百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は463百万円増加)しました。これは、税金等調整前当期純利益1,399百万円、減価償却費226百万円及び仕入債務の増加785百万円等の資金の増加要因が、棚卸資産の増加314百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,477百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は313百万円減少)しました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,476百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、242百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は203百万円増加)しました。これは、長期借入れによる収入1,761百万円等による増加要因が、短期借入金の純減額600百万円及び長期借入金の返済による支出819百万円等による減少要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の1,487百万円から87百万円減少し、1,399百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	36.9	35.9	39.8	39.9	41.3
時価ベースの自己資本比率	31.4	42.1	85.5	102.4	71.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	3.0	9.5	6.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	41.6	22.8	30.2	64.8

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体制の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。

以上により、当期の剰余金の配当は、当初予定より50銭増配の1株につき6円50銭であり、次期の剰余金の配当は、6円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

②本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月に現在の本社・工場に移転し、その後鉄道車両機器向け新受託試験施設を開設、タイ及びイギリスに海外子会社を設立いたしました。さらに、東京テストラボ上野原サイト高度試験センターを開設いたします。これらの購入資金は金融機関等からの借入れによるものであり、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

③季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他の四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大型案件を計上するタイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

④内需の回復について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約80%を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては次世代エネルギーや電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需の回復が想定よりも遅れた場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社(I M V株式会社)及び連結子会社(日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、IMV (THAILAND) CO.,LTD. 及びIMV EUROPE LIMITED)の5社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験を受託しております。当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム(振動試験装置)及びオールウェザーシミュレーションシステム(複合環境試験装置)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。また、IMV (THAILAND) CO.,LTD. がASEAN地域で、IMV EUROPE LIMITEDが欧州地域で、販売及びこれらの修理・保守を行っております。

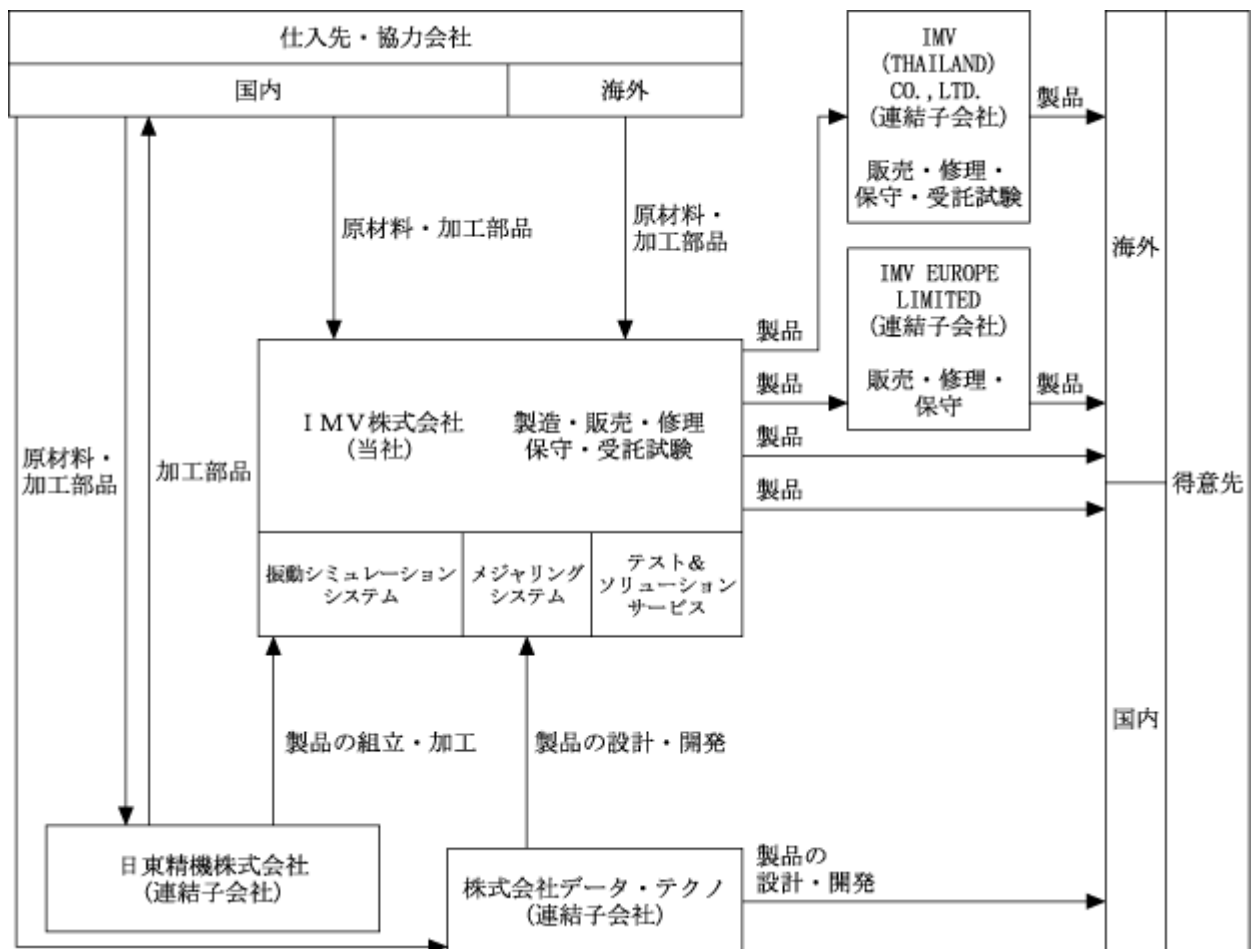
(2) メジャリングシステム

メジャリングシステム(振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、地震による二次災害の防止や予知保全の分野で用いられるものであります。連結子会社である株式会社データ・テクノでは当社を含め複数の企業から製品の設計・開発を受託しております。

(3) テスト&ソリューションサービス

上記、製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を受け、行っているものであります。当該事業は当社が国内で行っており、連結子会社であるIMV (THAILAND) CO.,LTD. がタイにて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「SECURE THE FUTURE」をスローガンに、振動技術を核とした試験・計測・解析という事業分野において、人と物の安全を支えていくことが使命であると考えており、経営方針として「FIR
ST choice for our Partners」を掲げております。

Future	安全を見つめて未来の社会に貢献します。
Integrity	誠実で開かれたパートナーシップを大切にします。
Reliability	製品とサービス、すべてに信頼を作り込みます。
Strength	振動技術の世界リーダーとして経営基盤を強化します。
Technology	顧客ニーズに俊敏に応える技術を開発します。

この経営方針のもと、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーの期待に応え、継続的に成長することで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業成長と株主還元を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「輸出比率」「ROA・ROE」「配当性向」を重視した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、下記を重点施策として中期的な経営戦略を立案しております。

- ① コアビジネスにおける、リーディングカンパニーの技術力を生かした差別化推進及びシェア拡大
- ② アジア、欧米における販売・サービス・テストラボ三位一体となったビジネスモデルの構築及びそれを支える自社体制の構築
- ③ メジャリングシステム・新規事業分野における積極的な投資及びビジネスモデル確立
- ④ グローバル人材を育成するための仕組みの構築及びグループマネジメント機能の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売を行い、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の7項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

①生産体制

当社グループは協力会社を含めた生産技術の革新と計測技術の確立に取組み生産機能の強化を図っております。これにより製品品質を確保し、競争力のあるコストとリードタイムの実現を行ってまいります。

②コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、パートナーも含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。設計段階からパートナーの意見を取り入れることで、低コストで効率的に生産可能な製品の設計に努めてまいります。

③人材育成

海外子会社及び海外駐在員事務所設立等により、当社グループにおいてもグローバル市場で活躍ができる人材の確保が課題となっております。そのため現有人員への語学教育や海外経験の豊富な人材のリクルート活動を強化してまいります。また、リーダーシップと積極性を兼ね備えた人材育成のため能力開発教育を積極的に行ってまいります。

④研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を大阪に一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

⑤管理体制

上場企業として、タイムリーに正確な情報を開示することに留まらず、今後要求される国際会計基準への対応準備や、保有資産の有効活用に係る戦略立案等のために管理部門の体制強化を図ります。

⑥新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。有力企業との提携等を通じて研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

⑦海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、現地企業と共同で販売・サービス・生産体制の構築を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,887	※1 1,623,657
受取手形及び売掛金	※1 2,718,651	※1 2,786,404
製品	294,643	409,561
仕掛品	968,309	1,112,356
原材料	339,111	380,844
繰延税金資産	168,895	134,704
未収消費税等	—	76,267
その他	124,448	127,953
貸倒引当金	△19,294	△19,621
流動資産合計	6,295,653	6,632,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,905,746	※1 1,964,393
減価償却累計額	△1,054,468	△1,125,065
建物及び構築物(純額)	851,278	839,327
機械装置及び運搬具	272,885	251,519
減価償却累計額	△230,667	△218,849
機械装置及び運搬具(純額)	42,217	32,670
工具、器具及び備品	1,193,652	1,391,877
減価償却累計額	△962,312	△1,084,957
工具、器具及び備品(純額)	231,340	306,920
土地	※1 1,624,965	※1 1,624,965
リース資産	—	3,888
減価償却累計額	—	△64
リース資産(純額)	—	3,823
建設仮勘定	62,414	1,278,132
有形固定資産合計	2,812,215	4,085,839
無形固定資産		
のれん	908	—
ソフトウェア	24,566	28,045
その他	3,635	5,328
無形固定資産合計	29,110	33,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 136,049	※1 149,113
繰延税金資産	10,526	9,795
長期預金	30,167	31,639
その他	37,935	39,072
投資その他の資産合計	214,678	229,620
固定資産合計	3,056,005	4,348,833
資産合計	9,351,658	10,980,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355,757	2,117,059
短期借入金	※1 1,910,000	※1 1,310,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 284,828	※1 387,353
未払金	200,660	234,503
未払費用	270,835	205,047
未払法人税等	380,049	246,185
未払消費税等	52,706	11,234
製品保証引当金	58,000	64,000
その他	253,585	180,222
流動負債合計	4,766,423	4,755,605
固定負債		
長期借入金	※1 557,037	※1 1,395,950
繰延税金負債	35,856	25,798
長期未払金	194,859	194,859
資産除去債務	38,435	38,752
その他	29,083	30,513
固定負債合計	855,271	1,685,873
負債合計	5,621,694	6,441,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	2,782,629	3,587,448
自己株式	△109,903	△110,597
株主資本合計	3,695,106	4,499,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,048	34,327
為替換算調整勘定	808	5,924
その他の包括利益累計額合計	34,857	40,252
純資産合計	3,729,963	4,539,483
負債純資産合計	9,351,658	10,980,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	7,863,590	9,170,493
売上原価	※4 4,769,736	※4 5,645,141
売上総利益	3,093,853	3,525,351
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	62,179	98,858
販売手数料	49,450	118,341
製品保証引当金繰入額	58,000	64,000
役員報酬	142,891	187,003
給料及び手当	343,612	370,933
賞与	87,978	75,155
退職給付費用	16,480	17,129
福利厚生費	62,981	74,486
地代家賃	46,333	46,243
賃借料	22,973	25,212
旅費及び交通費	96,814	110,692
減価償却費	31,886	47,753
研究開発費	※1 484,756	※1 515,464
のれん償却額	3,634	908
その他	395,140	395,431
販売費及び一般管理費合計	1,905,113	2,147,615
営業利益	1,188,739	1,377,735
営業外収益		
受取利息	461	366
受取配当金	1,972	2,986
受取賃貸料	35,297	42,742
セミナー収入	8,116	9,234
為替差益	29,336	—
雑収入	9,296	9,524
営業外収益合計	84,482	64,854
営業外費用		
支払利息	15,503	16,523
賃貸収入原価	3,772	3,743
セミナー費用	5,557	4,958
為替差損	—	14,618
雑損失	3,874	2,426
営業外費用合計	28,708	42,271
経常利益	1,244,513	1,400,318
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,952	※2 644
減損損失	※3 43,512	—
特別損失合計	45,465	644
税金等調整前当期純利益	1,199,048	1,399,674
法人税、住民税及び事業税	509,895	470,627
法人税等調整額	△24,325	26,165
法人税等合計	485,569	496,793
少数株主損益調整前当期純利益	713,478	902,880
当期純利益	713,478	902,880

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	713,478	902,880
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,095	278
為替換算調整勘定	△2,935	5,115
その他の包括利益合計	※1 12,160	※1 5,394
包括利益	725,638	908,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,638	908,275
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	464,817	557,563	2,150,869	△109,829	3,063,420	18,953	3,743	22,697	3,086,117
当期変動額									
剰余金の配当			△81,718		△81,718				△81,718
当期純利益			713,478		713,478				713,478
自己株式の取得				△74	△74				△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15,095	△2,935	12,160	12,160
当期変動額合計	—	—	631,759	△74	631,685	15,095	△2,935	12,160	643,845
当期末残高	464,817	557,563	2,782,629	△109,903	3,695,106	34,048	808	34,857	3,729,963

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	464,817	557,563	2,782,629	△109,903	3,695,106	34,048	808	34,857	3,729,963
当期変動額									
剰余金の配当			△98,061		△98,061				△98,061
当期純利益			902,880		902,880				902,880
自己株式の取得				△694	△694				△694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						278	5,115	5,394	5,394
当期変動額合計	—	—	804,819	△694	804,125	278	5,115	5,394	809,519
当期末残高	464,817	557,563	3,587,448	△110,597	4,499,231	34,327	5,924	40,252	4,539,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,199,048	1,399,674
減価償却費	205,855	226,148
減損損失	43,512	—
のれん償却額	3,634	908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,094	327
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,000	6,000
受取利息及び受取配当金	△2,434	△3,352
受取賃貸料	△35,297	△42,742
支払利息	15,503	16,523
為替差損益 (△は益)	△13,922	△15,632
固定資産除却損	1,952	644
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,045,489	△76,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,129	△314,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	247,680	785,177
その他	99,380	△144,101
小計	759,647	1,839,484
利息及び配当金の受取額	2,472	3,381
利息の支払額	△15,355	△17,647
法人税等の支払額	△295,416	△683,710
法人税等の還付額	11,655	1,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,003	1,142,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△40,530	△14,822
有形固定資産の取得による支出	△281,514	△1,476,860
有形固定資産の売却による収入	—	494
無形固定資産の取得による支出	△16,291	△14,649
定期預金の預入による支出	△12,032	△12,028
保険積立金の解約による収入	790	2,613
その他	36,104	38,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,474	△1,477,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△600,000
長期借入れによる収入	300,000	1,761,087
長期借入金の返済による支出	△364,890	△819,649
リース債務の返済による支出	—	△69
自己株式の取得による支出	△74	△694
配当金の支払額	△81,963	△97,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,071	242,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,198	3,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	375,799	△87,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,550	1,487,349
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,487,349	※1 1,399,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、IMV (THAILAND) CO., LTD.、IMV EUROPE LIMITED

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

建物	30年～50年
構築物	8年～18年

機械装置及び運搬具

機械及び装置	5年～11年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によって計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用の予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月度の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
現金及び預金	— 千円	146千円
受取手形及び売掛金	444,514千円	235,000千円
建物及び構築物	761,389千円	755,850千円
土地	1,518,134千円	1,518,134千円
投資有価証券	784千円	892千円
計	2,724,823千円	2,510,024千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	1,560,000千円	860,000千円
1年内返済予定の長期借入金	164,944千円	244,097千円
長期借入金	313,447千円	1,045,616千円
計	2,038,391千円	2,149,713千円

2 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
一般管理費	484,756千円	515,464千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	1,752千円	181千円
機械装置及び運搬具	— 千円	100千円
工具、器具及び備品	200千円	362千円
計	1,952千円	644千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失額(千円)
IMV (THAILAND) CO., LTD	テスト&ソリューションサービス	工具、器具及び備品	43,512

当社グループは、原則として会社毎を基礎として、経営管理単位を勘案し資産のグルーピングを行っております。

連結子会社IMV (THAILAND) CO., LTDにおいて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、事業用資産について減損損失を認識しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零としております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上原価	22,902千円	28,256千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,430千円	△1,023千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	22,430千円	△1,023千円
税効果額	△7,334千円	1,301千円
その他有価証券評価差額金	15,095千円	278千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,935千円	5,115千円
その他の包括利益合計	12,160千円	5,394千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	613,353	120	—	613,473

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,718	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,061	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	613,473	1,112	—	614,585

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 1,112株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	98,061	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,225	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,700,887千円	1,623,657千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△213,538千円	△224,093千円
現金及び現金同等物	1,487,349千円	1,399,563千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	90,336	47,146	43,189
債券	—	—	—
その他	19,090	17,854	1,235
小計	109,426	65,001	44,425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	109,426	65,001	44,425

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,622千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	104,485	61,751	42,733
債券	—	—	—
その他	18,749	18,080	668
小計	123,234	79,832	43,402
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	123,234	79,832	43,402

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,878千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	40,530	41,304
(2) 中小企業退職金共済制度への拠出額(千円)	11,607	11,887
退職給付費用(千円)	52,138	53,191

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	32,752千円	36,994千円
貸倒引当金	6,794千円	5,500千円
未払賞与	56,415千円	36,232千円
未払法定福利費	12,240千円	5,153千円
未払事業税	30,051千円	21,970千円
未払事業所税	4,609千円	4,303千円
製品保証引当金	20,532千円	20,992千円
未払金	1,790千円	2,941千円
その他	3,708千円	616千円
合計	168,895千円	134,704千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
土地	12,644千円	11,430千円
投資有価証券	6,833千円	6,182千円
有形固定資産	48,245千円	49,580千円
減損損失	12,869千円	11,239千円
長期未払金	62,137千円	56,169千円
資産除去債務	11,462千円	10,508千円
その他	60,893千円	113,179千円
小計	215,085千円	258,291千円
評価性引当額	△156,915千円	△199,282千円
合計	58,169千円	59,008千円
繰延税金負債と相殺	△47,643千円	△49,212千円
差引	10,526千円	9,795千円

(3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,376千円	△9,074千円
圧縮積立金	△67,273千円	△60,811千円
資産除去債務	△4,742千円	△4,031千円
その他	△1,108千円	△1,094千円
合計	△83,499千円	△75,011千円
繰延税金資産と相殺	47,643千円	49,212千円
差引	△35,856千円	△25,798千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	—
評価性引当金の増加	3.7%	—
受取配当金	△0.1%	—
住民税均等割	0.1%	—
試験研究費控除	△5.3%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	—
子会社税率差異	1.4%	—
その他	0.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.8%、平成28年10月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,309千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,358千円、その他有価証券評価差額金が1,049千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報は記載していません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 KURA	大阪市北区	10,000	製造業	—	—	営業上の取引	製品仕入	23,680	買掛金	3,196
								工場の賃貸	9,480	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。
- 3 近隣の賃貸の標準価格と同様の条件によっております。
- 4 当社取締役草野欽也の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 KURA	大阪市北区	10,000	製造業	—	—	営業上の取引	製品仕入	35,520	買掛金	3,196
								工場の賃貸	16,320	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。
- 3 近隣の賃貸の標準価格と同様の条件によっております。
- 4 当社取締役草野欽也の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	228円22銭	277円77銭
1株当たり当期純利益	43円65銭	55円25銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,729,963	4,539,483
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,729,963	4,539,483
期末の普通株式の数(株)	16,343,543	16,342,431

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	713,478	902,880
普通株式に係る当期純利益(千円)	713,478	902,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,343,621	16,343,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第68期 (平成26年9月30日)	第69期 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,877	※2 1,054,194
受取手形	※2 1,044,099	※2 947,181
売掛金	※1 2,064,510	※1 2,627,061
製品	292,087	340,439
仕掛品	898,714	1,024,380
原材料	324,560	361,810
前払費用	33,577	30,601
繰延税金資産	144,027	107,972
未収入金	※1 7,385	※1 6,097
未収消費税等	—	76,267
その他	※1 99,777	※1 80,977
貸倒引当金	△19,194	△16,769
流動資産合計	6,128,424	6,640,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 763,969	※2 761,713
構築物	35,354	30,752
機械及び装置	10,789	9,126
車両運搬具	536	16
工具、器具及び備品	215,142	231,288
土地	※2 1,616,297	※2 1,616,297
リース資産	—	3,823
建設仮勘定	62,414	1,278,132
有形固定資産合計	2,704,503	3,931,150
無形固定資産		
ソフトウェア	24,088	24,064
電話加入権	3,048	3,048
水道施設利用権	—	1,695
無形固定資産合計	27,136	28,809
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 108,686	※2 122,418
関係会社株式	56,106	56,106
出資金	10	10
長期預金	30,167	31,639
関係会社長期貸付金	82,192	—
その他	21,452	21,635
投資その他の資産合計	298,614	231,809
固定資産合計	3,030,255	4,191,769
資産合計	9,158,679	10,831,984

(単位：千円)

	第68期 (平成26年9月30日)	第69期 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	831,892	1,342,773
買掛金	※1 493,634	※1 711,720
短期借入金	※2 1,910,000	※2 1,310,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 284,828	※2 387,353
未払金	※1 191,046	※1 241,700
未払費用	227,655	169,703
未払法人税等	355,525	232,176
未払消費税等	46,630	—
前受金	221,793	100,364
製品保証引当金	58,000	64,000
その他	21,899	14,000
流動負債合計	4,642,906	4,573,792
固定負債		
長期借入金	※2 557,037	※2 1,395,950
繰延税金負債	35,856	25,798
長期預り保証金	24,750	24,750
長期未払金	175,529	175,529
その他	32,379	36,128
固定負債合計	825,552	1,658,156
負債合計	5,468,459	6,231,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
資本剰余金合計	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	2,606,517	3,516,809
利益剰余金合計	2,744,089	3,654,381
自己株式	△109,903	△110,597
株主資本合計	3,656,565	4,566,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,654	33,872
評価・換算差額等合計	33,654	33,872
純資産合計	3,690,220	4,600,036
負債純資産合計	9,158,679	10,831,984

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第68期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	第69期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	※4 7,564,360	※4 8,952,144
売上原価	※4 4,668,408	※4 5,674,897
売上総利益	2,895,952	3,277,246
販売費及び一般管理費	※1 1,669,666	※1 1,860,611
営業利益	1,226,285	1,416,635
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※4 8,114	※4 9,437
為替差益	16,453	2,826
受取手数料	※4 6,600	※4 6,600
受取賃貸料	※4 44,647	※4 56,309
セミナー収入	8,116	9,234
雑収入	7,082	7,284
営業外収益合計	91,014	91,692
営業外費用		
支払利息	15,106	16,457
賃貸収入原価	6,610	6,482
セミナー費用	5,557	4,958
雑損失	3,790	1,894
営業外費用合計	31,064	29,793
経常利益	1,286,235	1,478,534
特別利益		
固定資産売却益	※2 28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 83	※3 644
関係会社株式評価損	※5 102,639	—
特別損失合計	102,723	644
税引前当期純利益	1,183,540	1,477,889
法人税、住民税及び事業税	478,851	442,222
法人税等調整額	△25,235	27,313
法人税等合計	453,616	469,536
当期純利益	729,923	1,008,353

(3) 株主資本等変動計算書

第68期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	464,817	557,563	557,563	24,500	113,071	1,958,311	2,095,883	△109,829	3,008,434	18,791	18,791	3,027,225
当期変動額												
剰余金の配当						△81,718	△81,718		△81,718			△81,718
当期純利益						729,923	729,923		729,923			729,923
自己株式の取得								△74	△74			△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										14,863	14,863	14,863
当期変動額合計	—	—	—	—	—	648,205	648,205	△74	648,131	14,863	14,863	662,994
当期末残高	464,817	557,563	557,563	24,500	113,071	2,606,517	2,744,089	△109,903	3,656,565	33,654	33,654	3,690,220

第69期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	464,817	557,563	557,563	24,500	113,071	2,606,517	2,744,089	△109,903	3,656,565	33,654	33,654	3,690,220
当期変動額												
剰余金の配当						△98,061	△98,061		△98,061			△98,061
当期純利益						1,008,353	1,008,353		1,008,353			1,008,353
自己株式の取得								△694	△694			△694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										217	217	217
当期変動額合計	—	—	—	—	—	910,292	910,292	△694	909,597	217	217	909,815
当期末残高	464,817	557,563	557,563	24,500	113,071	3,516,809	3,654,381	△110,597	4,566,163	33,872	33,872	4,600,036

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	第68期 (平成26年9月30日)	第69期 (平成27年9月30日)
売掛金	556,941千円	939,544千円
未収入金	2,807千円	1,535千円
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	13,520千円	53,976千円
立替金	43,892千円	8,434千円
買掛金	147,198千円	222,495千円
未払金	1,235千円	824千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	第68期 (平成26年9月30日)	第69期 (平成27年9月30日)
現金及び預金	— 千円	146千円
受取手形	444,514千円	235,000千円
建物	761,389千円	755,850千円
土地	1,518,134千円	1,518,134千円
投資有価証券	784千円	892千円
計	2,724,823千円	2,510,024千円

担保付債務

	第68期 (平成26年9月30日)	第69期 (平成27年9月30日)
短期借入金	1,560,000千円	860,000千円
1年内返済予定の長期借入金	164,944千円	244,097千円
長期借入金	313,447千円	1,045,616千円
計	2,038,391千円	2,149,713千円

3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	第68期 (平成26年9月30日)	第69期 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約33.5%、当事業年度約35.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約66.5%、当事業年度約64.3%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	第68期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	第69期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	24,556千円	34,031千円
貸倒引当金繰入額	19,194千円	△2,424千円
退職給付費用	15,172千円	15,450千円
製品保証引当金繰入額	58,000千円	64,000千円
給与手当	248,096千円	252,520千円
研究開発費	484,756千円	515,464千円

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	第68期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	第69期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	28千円	— 千円

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第68期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	第69期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	— 千円	181千円
機械装置	— 千円	100千円
工具、器具及び備品	83千円	362千円
計	83千円	644千円

- ※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	第68期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	第69期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	393,125千円	571,390千円
仕入高	582,688千円	822,146千円
その他の営業取引高	1,508千円	— 千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	962千円	1,355千円
受取配当金	5,000千円	5,000千円
受取手数料	6,600千円	6,600千円
受取賃貸料	10,567千円	14,767千円

- ※5 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

第68期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

関係会社株式評価損は、IMV(THAILAND) CO., LTDの株式に係る評価損であります。

第69期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第68期(平成26年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式56,106千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第69期(平成27年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式56,106千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	第68期 (平成26年9月30日)	第69期 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	16,677千円	17,617千円
貸倒引当金	6,794千円	5,500千円
未払賞与	50,749千円	31,542千円
未払法定福利費	11,647千円	4,710千円
未払事業税	28,065千円	20,886千円
未払事業所税	4,609千円	4,303千円
製品保証引当金	20,532千円	20,992千円
未払金	1,242千円	2,420千円
その他	3,708千円	— 千円
合計	144,027千円	107,972千円

(2) 固定資産

	第68期 (平成26年9月30日)	第69期 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
土地	12,644千円	11,430千円
投資有価証券	43,040千円	38,906千円
長期未払金	62,137千円	56,169千円
有形固定資産	46,272千円	47,845千円
資産除去債務	11,462千円	10,508千円
その他	39千円	35千円
小計	175,597千円	164,895千円
評価性引当額	△129,284千円	△117,014千円
合計	46,312千円	47,881千円
繰延税金負債と相殺	△46,312千円	△47,881千円
差引	— 千円	— 千円

(3) 固定負債

	第68期 (平成26年9月30日)	第69期 (平成27年9月30日)
繰延税金負債		
圧縮積立金	△67,273千円	△60,811千円
その他有価証券評価差額金	△10,153千円	△8,836千円
資産除去債務	△4,742千円	△4,031千円
合計	△82,168千円	△73,679千円
繰延税金資産と相殺	46,312千円	47,881千円
差引	△35,856千円	△25,798千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第68期 (平成26年9月30日)	第69期 (平成27年9月30日)
法定実効税率	— %	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	— %	0.4%
受取配当金	— %	△0.2%
住民税均等割	— %	0.1%
役員報酬	— %	1.3%
試験研究費控除	— %	△5.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	0.5%
その他	— %	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	31.7%

(注) 第68期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.8%、平成28年10月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,640千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,690千円、その他有価証券評価差額金が1,049千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	5,675,203	72.8	6,958,961	75.7	122.6
メジャリングシステム	863,979	11.1	829,157	9.0	96.0
テスト&ソリューションサービス	1,257,118	16.1	1,402,571	15.3	111.6
計	7,796,301	100.0	9,190,690	100.0	117.9

(受注高実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	6,079,170	74.0	7,493,682	76.7	123.3
メジャリングシステム	853,933	10.4	885,388	9.1	103.7
テスト&ソリューションサービス	1,282,704	15.6	1,389,219	14.2	108.3
計	8,215,808	100.0	9,768,290	100.0	118.9

(受注残高)

品目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	2,764,394	91.3	3,333,165	91.9	120.6
メジャリングシステム	102,995	3.4	163,680	4.5	158.9
テスト&ソリューションサービス	160,898	5.3	129,240	3.6	80.3
計	3,028,289	100.0	3,626,086	100.0	119.7

(販売実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	5,678,995	72.2	6,924,911	75.5	121.9
メジャリングシステム	860,400	10.9	824,703	9.0	95.9
テスト&ソリューションサービス	1,324,194	16.8	1,420,877	15.5	107.3
計	7,863,590	100.0	9,170,493	100.0	116.6